



水井 清光 議員

市民生活の安全 安心について

問 除染での、市の役割と市民の役割は。

答 警戒区域と計画的避難区域は国が責任をもつ、他の区域は市が主体となり実施する。市民は市の除染について積極的な協力参加をお願いする。加えて除去土壌等の一時集積所、仮置き場の設置に協力し理解をお願いする。

問 ホットスポットの除染について見解は。

答 比較的線量の高い特定避難勧奨地点を含む地域から、西側の地区から除染を本格的に実施する。具体的に10大字で住宅面積117万1千㎡と推計している。建物10行政区約3千600棟と推定している。

問 除染作業における基準と目標について。

答 年間1ミリシーベルト（毎時0.23マイクロ

シーベルト）が国の指導目標で今回の除染で達成されなければ、二次、三次と目標達成まで繰り返し行う。

今後の営農は

問 稲作は市の除染計画、国の作付方針や農家の考えなどを踏まえ、南相馬市地区農業再生協議会で協議決定する予定である。畑作は、現在、警戒区域、計画的避難区域を除く本市においては野菜類の出荷、摂取制限の品目はない。尚、出荷時の検査実施され、暫定規制値を超えた場合、出荷・摂取の制限がある。

その他の質問

① 仮設入居者、避難者などの住宅再建は

② 一般住宅での再生可能エネルギー活用



今年の水稲作付けの行方は

問 食用米作付けについてはどう言った方向で考えて行くのか伺う。

答 除染計画で農地除染をするということでの当分の間食用米の作付けはしないと考える。

問 水稲の作付けはだめだと言うが同じ水稲でも新規需要米のような食用でない稲についてはどうなのか伺う。

答 農地を荒らさないこと、一定の収入を確保することが重要なのでバイオエタノール米については有効な作物の一つと考えている。

問 そういった方向で進めるのであれば大きなプラント等、今からの準備が必要と思うが。

答 販売や受け入の問題がある。もっと有効な手段はないのか総合的に検討している。

問 農作物等の放射線



田中 一正 議員

検査の手続きの簡素化について伺う。

答 前は電話受付で申し込みが殺到、継がらない事態が発生した。今後は職員数を増やし紙面による事前予約制を導入し対応を図る。

問 検査体制の充実を図るため検査機器の増設について伺う。

答 これまで2台の検査機器で実施していたが12月からは3台で対応している。今後も安全安心な農作物の消費拡大と、風評被害を払拭するために機器の増設を図っていく。

その他の質問

① 本市の安全安心な水資源確保について

② 損害賠償等に係る詐欺等の被害対策について



一年間放置された水田（原町区中太田）

子どもが遊べる環境づくりを

問 震災後、屋内遊びも十分でなかったために、子どもたちの運動機能や体力の低下が指摘されているが、同時に大きなストレスにもなっている。郡山市では、東北最大の屋内遊び場を設置することだが、南相馬市としては、子どもが安心して遊べる環境をどのように考えているのか。

答 学校、幼稚園等の除染を実施して、校庭や園庭の放射線量は低減されている。更に遊具の除染等、子どもたちが遊べる環境の安全確保に努めていきたい。再開に致らない施設については、親子の遊び場として解放する考え



荒木 千恵子 議員

だが、時期については早期に検討したい。

問 食品の放射能測定について、自家用の漬物や干し大根等の加工食品の検査品目の追加や検査頻度の増加など、検査体制の充実を望む声が多いが、どのように考えているのか。

答 当面は農地の土壌、ダム、ため池の水、農作物を中心に測定しているが、それ以外の食品等については測定器を国に要望中であり、早ければ年明けとの回答をもらっている。

その他の質問

① 水道水のモニタリングについて

② 仮設住宅の高齢者サポート体制について



給食風景（八沢幼稚園）



土田 美恵子 議員

健康と命を守る 対策について

図 小児用インフルエ
ンザ予防接種に
対して一部助成
していますが、
高校生以上への
費用負担軽減に
ついて伺う。

図 日本ユニセフ協
会からの支援に
よるもので、現
時点では一般市
民への接種費用
助成については
考えていない。

図 小中学校教室へ
のエアコンの設
置については、
今年度6月定例
会にて質問いた
しました。6月
のときの答弁
は、特定非営利
活動法人のNGO
から支援をいた
だくため協議中
のことでした。
ところが残念な
結果になりました。
来年度に向け
どのように考
えているか伺
う。

図 法人側の都合で
支援には至って
おられない状
態であり、今後
の普通教室への
空調対策に

については、来
年の夏場に向け
て、各教室につ
いては扇風機を
配置したいと考
えている。

図 原町区の小中
学校の再開につ
いては、9月30
日に、緊急時避
難準備区域の解
除に伴い除染作
業や震災被害の
修繕などが進め
られ、そこで、
一部の学校が再
開されました
が、他の学校の
再開時期につ
いて伺う。

図 3月初旬の再
開を目指しており
、石神地区の3
校につきまして
は、12月中旬に
再開の時期につ
いて考えている。

その他の質問

① 防災会議への
女性登用につ
いて伺う
② 女性の視点
の防災対策
作成につ
いて伺う



インフルエンザ予防接種
(鹿島区の寺内塚合設住宅)



志賀 稔宗 議員

完全な除染が区域 解除の大前提

図 警戒区域が解
除されても除染
が完全でな
くは不安で戻
れない。市長
は復興を急ぐ
余り安全な環
境を二の次に
しているのでは
ないか。

図 小高区内で実
施中の除染モ
デル事業の結
果を踏まえ、
市は国と除染
方法等充分連
携・調整を図
り早期に安心
して戻れる環
境づくりを強
く要請してい
る。

図 原発事故で失
った個人財産
の資産価値
少・喪失につ
いて、市とし
て断固たる意
思表示をも
って完全賠償
を求めるべき
でないか。

図 速やかに賠償
基準の明示を
要求している
。市としてあ
らゆる機会に
被害の実情を
訴え財産損害
を含め損害賠
償の完全実施
に取り組む。
図 意向調査で
は23%の市民
が市外居住を
考

えている。放射
線不安から戻
れない市民に
対しても市の
支援策が大切
だが見解は。

図 居住選択の自
由は保障され
るものと認識
する。健康不
安解消のため
市内全域除染
や医療介護福
祉等一体的整
備が何より大
切、指摘を含
め全力で取り組
む。

図 放射線被害を
考慮した健診
の充実とガン
等に対しては
国の責任で専
門治療をする
体制の確立が
必要だが。

図 市のガン検診
と血液検査等
県が行う健康
管理調査を活
用する。

その他の質問

① 警戒区域内
の事業所の早
期再開につ
いて
② 一時帰宅を
是非とも継続
的に行うべき
かどうか



除染作業 (原町区馬場公会堂)



竹野 光雄 議員

原発事故に伴う 健康被害について

図 放射線による
癌はもとより
、倦怠感など
健康被害が心
配されます。
市民の健康状
態をホールボ
ディーカウン
ター等により
把握に努めて
いるが、全市
的な被曝状況
の対応策につ
いて伺う。

図 ホールボデー
カウンターに
よる放射線被
曝健診は、今
年度末までに
1万3千700
人の検査予定
である。血液
検査等につ
いては、特定
健診への上乗
せ実施や、15
歳以下の子供
の学校や指定
医療機関での
検査実施の準
備も進めてお
り、市民の現
状把握に努め
ているところ
である。

図 家庭内で線量
状況に対して
健康被害が心
配されている
が、1台の線
量計の配布が
必要ではない
かと考

えます。特に
子供のいる家
庭では、生活
の部分での危
険な場所等の
把握に努める
必要があるが
、対応策につ
いてお伺いま
す。

図 健康に心配
だという子供
、妊婦につ
きましては、
その時を計る
線量計ではな
く、積算線量
計ということで
健康管理を
図っている状
況である。一
家に1台につ
いては、国・
県等に対しま
しても、全世
帯に配布でき
るよう要請を
しているところ
である。

その他の質問

① 原子力発電
所の事故に伴
う賠償金問題
について
② 震災後の雇
用の場の確保
について



放射線測定 (原町区大谷地区)